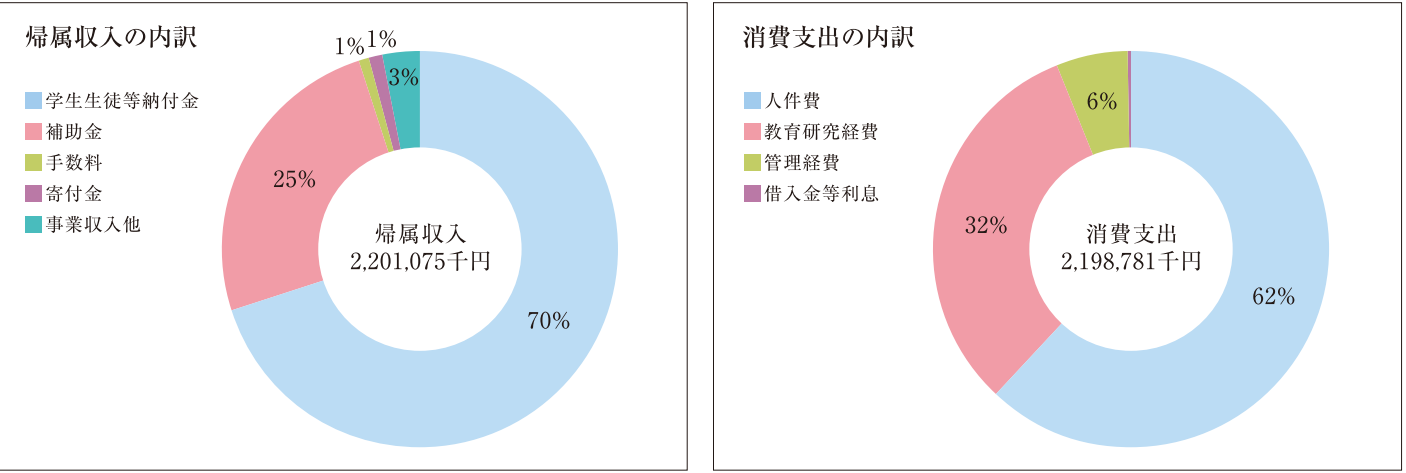


消費収支計算書の収入の部において、学園の正味の収入である帰属収入は2,201,075千円となり、前年度比93,677千円減少いたしました。学生生徒等納付金が41,043千円増加した一方で、補助金や学園が加盟する退職金財団からの交付金が減少したことによるものです。固定資産の取得や借入金の返済等に係る基本金組入れを134,037千円行った結果、消費収入の部合計は2,067,037千円となりました。

消費支出の部では、教育研究経費及び管理経費について、資金収支計算書の概要で説明した支出のほかに減価償却額がそれぞれ380,520千円と21,326千円含まれています。

以上の結果により、当年度消費収支差額は131,744千円の支出超過となりましたが、重要な経営指標とされる帰属収支差額は2,293千円の収入超過となりました。



(3)貸借対照表 貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、基本金、消費収支差額の内容と在高を明示して学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 平成27年3月31日

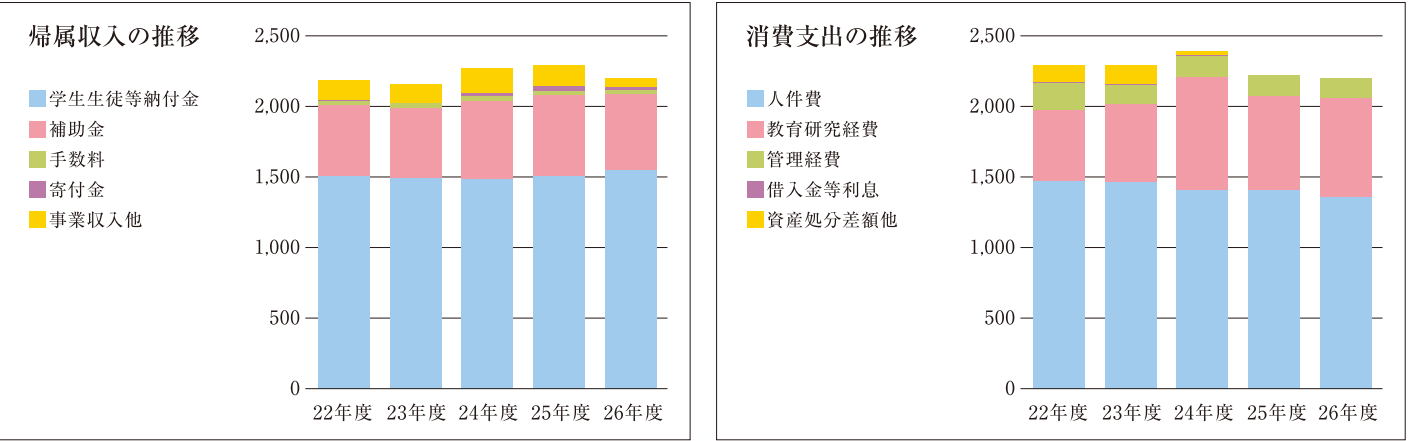
資産の部 (単位 千円)				負債の部 (単位 千円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,235,868	10,307,118	△ 71,249	固定負債	498,979	548,210	△ 49,230
有形固定資産	8,836,360	9,144,637	△ 308,277	長期借入金	27,760	41,640	△ 13,880
土地	1,023,134	1,023,134	0	退職給与引当金	458,789	480,583	△ 21,793
建物	6,177,681	6,427,249	△ 249,567	長期未払金	12,430	25,986	△ 13,556
構築物	335,669	364,366	△ 28,696	流動負債	560,593	645,279	△ 84,685
教育研究用機器備品	396,662	439,760	△ 43,098	短期借入金	13,880	36,100	△ 22,220
その他の機器備品	42,064	38,238	3,825	未払金	45,788	69,880	△ 24,092
図書	857,955	844,993	12,962	前受金	468,253	505,859	△ 37,606
車両	3,191	6,894	△ 3,702	預り金	32,672	33,439	△ 766
その他の固定資産	1,399,508	1,162,480	237,027	負債の部合計	1,059,573	1,193,489	△ 133,915
有価証券	20,000	20,000	0	基本金の部			
退職給与引当特定資産	550,017	550,017	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	100,063	100,063	0	第1号基本金	13,263,835	13,136,135	127,699
施設設備引当特定資産	525,600	275,600	250,000	第3号基本金	174,707	174,002	704
第3号基本金引当資産	174,707	174,002	704	第4号基本金	148,000	148,000	0
奨学寄附金引当特定資産	8,244	22,197	△ 13,952	基本金の部合計	13,586,542	13,458,138	128,403
その他	20,875	20,599	275	消費収支差額の部			
流動資産	1,111,671	1,172,043	△ 60,372	科 目	本年度末	前年度末	増 減
現金預金	889,958	876,435	13,522	翌年度繰越消費支出超過額	3,298,576	3,172,466	126,110
未収入金	44,689	132,445	△ 87,755	消費収支差額の部合計	△ 3,298,576	△ 3,172,466	△ 126,110
有価証券	144,297	144,223	74	科 目	本年度末	前年度末	増 減
仮払金他	32,725	18,938	13,786	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,347,539	11,479,161	△ 131,621
資産の部合計	11,347,539	11,479,161	△ 131,621				

平成26年度末における固定資産(土地・建物・機器備品・特定資産他)と流動資産(現金預金・未収入金他)を合わせた資産の部合計は11,347,539千円で、建物や教育研究用機器備品の償却が進んだことにより、前年度末と比べて131,621千円減少いたしました。

一方、長期借入金等の固定負債と短期借入金及び未払金等の流動負債の合計額は1,059,573千円となり、前年度末と比べて133,915千円減少いたしました。

消費収支の推移 平成22年度から平成26年度まで (単位 千円)

収入の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	1,505,848	1,490,587	1,482,639	1,505,107	1,546,150
補助金	499,217	498,335	557,494	574,048	544,088
手数料	31,095	30,910	29,053	30,500	25,606
寄付金	10,041	6,128	25,970	31,546	17,833
事業収入他	139,593	130,394	172,514	153,549	67,395
帰属収入合計	2,185,796	2,156,355	2,267,672	2,294,752	2,201,075
基本金組入額合計	△ 532,947	△ 1,669,436	△ 1,456,003	△ 404,708	△ 134,037
消費収入の部合計	1,652,848	486,918	811,669	1,890,043	2,067,037
支出の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	1,471,096	1,464,471	1,406,487	1,406,238	1,354,221
教育研究経費	498,539	550,378	797,602	664,124	704,067
管理経費	193,673	132,908	151,429	148,618	137,207
借入金等利息	11,384	7,172	5,177	3,354	1,742
資産処分差額他	114,456	138,280	32,634	171	1,542
消費支出の部合計	2,289,150	2,293,211	2,393,331	2,222,509	2,198,781
当年度消費支出超過額	636,302	1,806,292	1,581,661	332,465	131,744



2. 事業報告

《 法人部門 》

(1)収支の黒字化
①各学校学部・学科ごとに学生(生徒)募集状況の分析を実施した。②入学定員確保に向け各種施策を検討した。③予算管理体制適正化への取組みを実施した。

(2)人事制度の改革
①人事評価制度の定着化と適正運用に取組んだ。②適材適所の教職員配置、互換性向上を意識した人事異動を実施した。③時間管理を含めた職場環境の改善に取組んだ。

(3)組織・運営基盤の改革
①各委員会の機能強化、委員会・部会の見直しを実施した。②広報戦略を明確化し、学園広報を一元化するとともに情報発信力を強化した。③自己点検評価・学校評価を実施しPDCAによる組織運営への反映に取組んだ。④同窓会・後援会・保護者会と学校・法人の連携強化に取組んだ。

(4)学修(学習)環境の整備
①九品寺・檜木キャンパス全ての建物について施設点検を実施した。②Webページの管理体制を明確にし、タイムリーな更新と内容の充実に取組んだ。③一斉メール配信システム「学校安心安全メール」を導入し連絡体制の強化を図った。④尚綱学舎の利用促進に取組み、26年度は延3,000人強の実績であった。

《 尚綱大学・尚綱大学短期大学部 》

(1)学生支援
①国家試験の合格率向上に向け、各種国家試験対策講座・サマーセミナー・研修会等の開催に加え、特別支援委員会を立ち上げ総合的な取組みを開始した。②奨学金制度・表彰制度等現行制度の見直しに取組み、寮費免除・授業料免除の弾力的な運用を実施した。

(2)就職支援
①就職懇談会・キャリアガイダンスを実施した。②大学コンソーシアム熊本インターシップへの積極的な取組を行い参加企業からも評価を得た。

(3)国際交流
①仁徳大学校(韓国)との大学間交流協定を締結。②慈済大学(台湾)との大学間交流協定を締結。③大連交通大学(中国)との学部間交流を開始。

(4)教育・研究の多様化
①全学部・学科で「建学の精神・尚綱の教育理念」を説明した。②授業改善アンケートを実施し学生にフィードバックするとともに改善に取り組んだ。③入学前スクーリング、基礎セミナー等を実施し基礎的な教育の充実を図った。④尚綱食育研究センターを新設し、企業等との連携を推進した。

(5)入試広報対策
①高校訪問・出前授業・学校説明会等に積極的に対応した。②鹿児島市・宮崎市での一般入試を実施した。③高大連携を強化し各種の取組みに積極的に対応した。

(6)地域社会との連携
①第25回尚綱公開講座を開講し延576名が受講、第8回文化言語学部公開講座を開講し延315名が受講した。②尚綱子育て研究センターで8月に公開シンポジウムを開催し約300名が参加した。③図書館を地域住民・公開講座受講者等に開放し、利用促進を図った。

(7)ボランティア活動への取組み
①学生支援委員会に対応してきたボランティア活動を尚綱ボランティア支援センター(新設)に移譲し、より組織的な対応が可能となる体制を整えた。②ボランティア情報をWebページにアップし最新の情報提供に取組んだ。